

**和歌山県経営者協会会員企業における
今夏の節電対策ならびに影響についての
緊急アンケート調査結果**

和歌山県経営者協会

○緊急アンケートの調査にあたって

関西電力より 15%程度の節電要請があり、今夏の電力供給不足による停電を回避するために、関西圏においても節電に対する取り組みがなされているところです。本県においても和歌山県の節電アクションプランなどの取り組みや、各報道でも各社の節電に対する取り組みなどが紹介されております。

こうした中、本会の会員企業ではどのような対策が取られているのか、またどのような問題があるのか、現状や課題を把握したいと考えています。

《 調査のポイント 》

- ・回答のあった全ての企業（126 社、100%）で、何らかの節電対策を行っている。
- ・今夏の節電対策は、「エアコンの温度管理の徹底（117 社、92.9%）」、「未使用施設の消灯の徹底（104 社、82.5%）」「昼休み等休憩時間の消灯（101 社、80.2%）」が上位にあげられた。
- ・県内においても、休日を土日から平日にシフトした会社が 5 社（8.8%）あった。
- ・今夏の使用電力の削減目標を 15%とする会社が 40 社（42.1%）で最多。
- ・節電対策による生産・販売、人件費、売上高への影響は約 8 割の企業で影響なし。
- ・全国的な節電対策での事業への影響は、94 社（83.2%）で影響なし。一部の商品（製品）の受注が増加した企業が 7 社（6.2%）あった。

1. 調査の概要

- ・調査の目的：和歌山県経営者協会会員企業における今夏の節電対策ならびに節電による影響についての現状や課題を把握するため
- ・調査期間：平成 23 年 7 月 1 日～7 月 6 日
- ・調査対象：和歌山県経営者協会 会員企業 360 社
- ・調査方法：調査票の発送・回収ともに FAX
- ・有効回答：126 社（有効回答率：35.0%）

業種別		従業員規模別		
		20 人以下	300 人以下	301 人以上
製造業	57 社 (45.2%)	6 社 (10.5%)	41 社 (71.9%)	10 社 (17.6%)
非製造業	69 社 (54.8%)	14 社 (20.3%)	46 社 (66.7%)	9 社 (13.0%)
合計	126 社 (100%)	20 社 (15.9%)	87 社 (69.0%)	19 社 (15.1%)

2. 調査の結果

問1. 節電対策について、昨年実施した対策と、今夏実施する（している）対策について

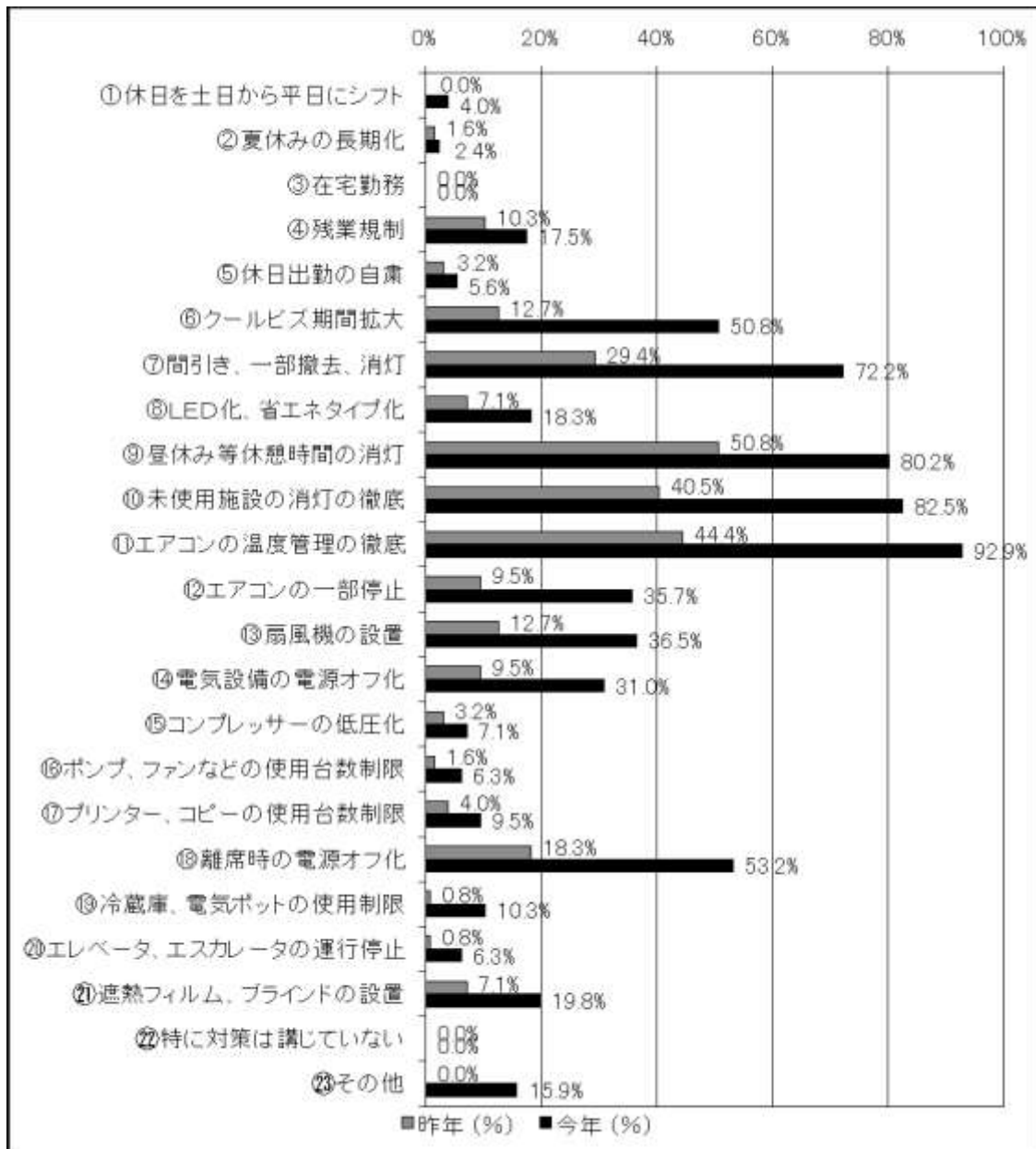
1. 全回答企業(126社)の対策

今回回答のあった126社では、「㉔特に対策は講じていない」と回答した企業はなく、126社全ての企業で何らかの対策を講じていることが分かった。

昨年の対策としては、「㉑昼休み等休憩時間の消灯（64社、50.8%）」「㉒エアコンの温度管理の徹底（56社、44.4%）」「㉓未使用施設の消灯の徹底（51社、40.5%）」が行われており、約半数の企業で照明や空調の対策がとられていた。

今夏の対策としては、ほぼすべての企業で「㉒エアコンの温度管理の徹底（117社、92.9%）」が行われており、昨年から倍増している。次いで「㉓未使用施設の消灯の徹底（104社、82.5%）」「㉑昼休み等休憩時間の消灯（101社、80.2%）」と続いている。

図1 昨年実施した対策と今夏実施する(している)節電対策の昨年と今年の比較



2. 製造業、非製造業別での対策

製造業、非製造業ともに今夏は、照明や空調関連の対策が多く取られている。

製造業では、「⑭電気設備の電源オフ化（27社、47.4%）」が約半数の企業で行われていた。また、「①休日を土日から平日にシフト」したと回答した企業も5社（10.5%）あった。そのうち業種の内訳は、自動車部品製造2社、化学1社、機械部品製造1社、機械製造1社だった。

表1 昨年実施した対策と今夏実施する(している)節電対策の製造業、非製造業別、昨年と今年の比較

区分	全体（126社中）		製造業（57社中）		非製造業（69社中）	
	昨年	今年	昨年	今年	昨年	今年
	社（%）	社（%）	社（%）	社（%）	社（%）	社（%）
【勤務】						
① 休日を土日から平日にシフト	—（—）	5（4.0%）	—（—）	5（8.8%）	—（—）	—（—）
② 夏休みの長期化	2（1.6%）	3（2.4%）	2（3.5%）	2（3.5%）	—（—）	1（1.4%）
③ 在宅勤務	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）
④ 残業規制	13（10.3%）	22（17.5%）	7（12.3%）	12（21.1%）	6（8.7%）	10（14.5%）
⑤ 休日出勤の自粛	4（3.2%）	7（5.6%）	2（3.5%）	3（5.3%）	2（2.9%）	4（5.8%）
⑥ クールビズ期間拡大	16（12.7%）	64（50.8%）	5（8.8%）	24（42.1%）	11（15.9%）	40（58.0%）
【照明】						
⑦ 間引き、一部撤去、消灯	37（29.4%）	91（72.2%）	19（33.3%）	42（73.7%）	18（26.1%）	49（71.0%）
⑧ LED化、省エネタイプ化	9（7.1%）	23（18.3%）	6（10.5%）	10（17.5%）	3（4.3%）	13（18.8%）
⑨ 昼休み等休憩時間の消灯	64（50.8%）	101（80.2%）	38（66.7%）	54（94.7%）	26（37.7%）	47（68.1%）
⑩ 未使用施設の消灯の徹底	51（40.5%）	104（82.5%）	26（45.6%）	48（84.2%）	25（36.2%）	56（81.2%）
【空調】						
⑪ エアコンの温度管理の徹底	56（44.4%）	117（92.9%）	26（45.6%）	52（91.2%）	30（43.5%）	65（94.2%）
⑫ エアコンの一部停止	12（9.5%）	45（35.7%）	5（8.8%）	19（33.3%）	7（10.1%）	26（37.7%）
⑬ 扇風機の設置	16（12.7%）	46（36.5%）	9（15.8%）	24（42.1%）	7（10.1%）	22（31.9%）
【生産設備】						
⑭ 電気設備の電源オフ化	12（9.5%）	39（31.0%）	8（14.0%）	27（47.4%）	4（5.8%）	12（17.4%）
⑮ コンプレッサの低圧化	4（3.2%）	9（7.1%）	3（5.3%）	8（14.0%）	1（1.4%）	1（1.4%）
⑯ ポンプ、ファンなどの使用台数制限	2（1.6%）	8（6.3%）	2（3.5%）	8（14.0%）	—（—）	—（—）
【OA機器】						
⑰ プリンター、コピーの使用台数制限	5（4.0%）	12（9.5%）	2（3.5%）	6（10.5%）	3（4.3%）	6（8.7%）
⑱ 離席時の電源オフ化	23（18.3%）	67（53.2%）	9（15.8%）	30（52.6%）	14（20.3%）	37（53.6%）
【その他】						
⑲ 冷蔵庫、電気ポットの使用制限	1（0.8%）	13（10.3%）	1（1.8%）	9（15.8%）	—（—）	4（5.8%）
⑳ エレベータ、エスカレータの運行停止	1（0.8%）	8（6.3%）	1（1.8%）	3（5.3%）	—（—）	5（7.2%）
㉑ 遮熱フィルム、ブラインドの設置	9（7.1%）	25（19.8%）	7（12.3%）	16（28.1%）	2（2.9%）	9（13.0%）
㉒ 特に対策は講じていない	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）
㉓ その他	—（—）	20（15.9%）	—（—）	15（26.3%）	—（—）	5（7.2%）

3. その他の対策

選択項目以外の対策として、下記の対策が取られている。

自家発電	【金属】 エンジン式発電機使用及び溶接機使用
	【化学】 自家発電
	【その他製造】 通常より自家発電の台数を増やす
	【機械】 エンジン式動力機械のレンタル
空調機	【化学】 室外機(エアコン)への遮熱塗料塗布
	【化学】 エアコン室外機の遮光(よしず掛け等)
	【石油】 空調機フィルター清掃
自販機	【機械】 自販機の停止、撤去
	【石油】 自販機・給茶器の午前中電源カット
デマンド監視装置	【印刷】 デマンド監視装置の追加
	【食品加工】 デマンド管理機の設置
作業時間変更	【鉄鋼】 常昼勤務者の就業時間30分繰り上げ(サマータイム)
	【鉄工】 大電流消費機械装置の稼働時間のシフト(開始時間8:30→6:30)
	【機械】 ピーク時間外への生産シフト
	【機械】 関電協力日(不出勤日)の設定
	【食品製造】 一部の職場でサマータイム導入
環境対策プログラム	【印刷】 エコアクション21の取得
	【サービス】 エコステージによる取組
設備入れ替え	【機械】 省エネタイプへの設備入れ替えによる節電
	【建設】 本社ビルの窓ガラスを省エネガラスに変更
使用制限	【石油】 温水洗浄機便座の温度低下
	【石油】 テレビ主電源のカット
	【石油】 喫煙用空気清浄機の手動運転
	【団体】 エレベーターの利用に関しては最低限、階段を利用するよう、呼び掛け運動を実施する。
	【教育】 未使用室の冷房OFFの徹底
	【環境】 場内タイマーによる水銀灯照明は中止、防犯灯のみとする。
冷却	【機械】 工場棟、プレハブ棟の屋根へ散水(スプリンクラー)
	【卸】 水うち
	【機械】 すだれ・よしずの設置
	【機械】 グリーンカーテン
その他	【化学】 夕方16時以降の不急な業務指示の禁止
	【化学】 節電対策本部を立ち上げ週1回の管理パトロール
	【化学】 モニタリングの強化(消費電力を掲示板に掲示)
	【運輸】 会議等の効率化、時間短縮(午前中実施)、フォークリフトの夜間充電の徹底など25項目を重点取組事項を定める。
	【食品製造】 ノー残業デーの設定

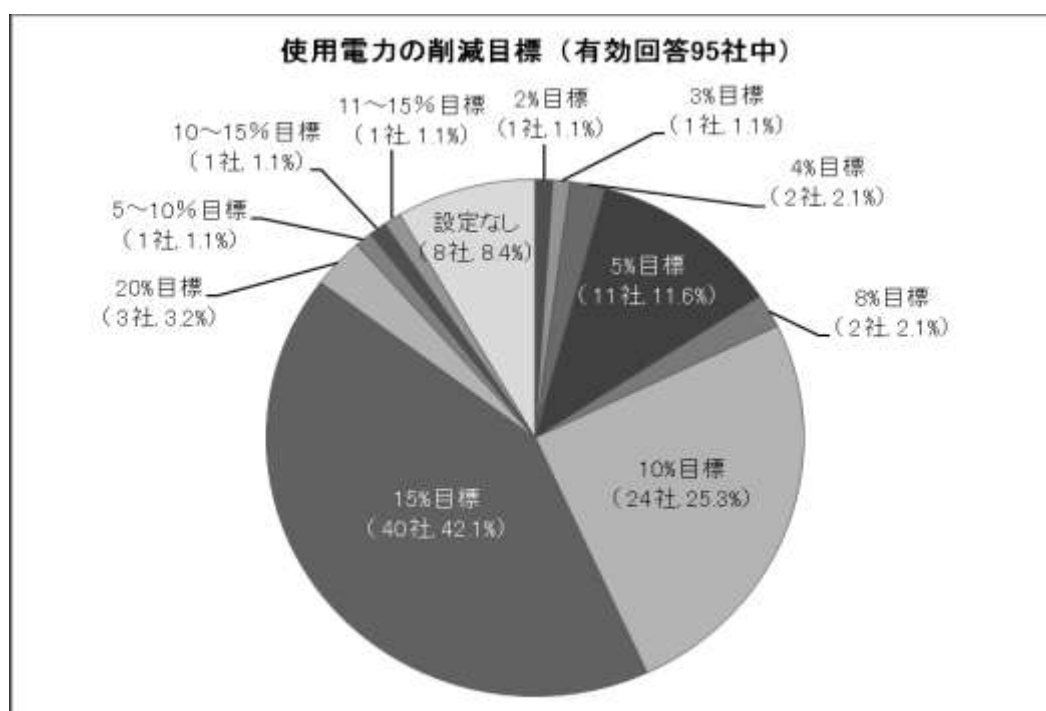
問2. 今夏実施する（している）節電対策による使用電力の削減目標

今夏の節電対策での使用電力の削減目標をたずねたところ、「目標 15%削減」と回答した企業が 40 社 (42.1%) で最も多かった。次いで「目標 10%削減」が 24 社 (25.3%)、「目標 5%削減」が 11 社 (11.6%) と続いている。

製造・非製造業別では大きな違いは見られなかった。

表2 今夏実施する（している）節電対策による使用電力の削減目標(全体および製造・非製造業別)

削減目標	全体 (有効回答95社中)		製造業 (有効回答47社中)		非製造業 (有効回答48社中)	
	社	(%)	社	(%)	社	(%)
2%	1	(1.1%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
3%	1	(1.1%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
4%	2	(2.1%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)
5%	11	(11.6%)	7	(14.9%)	4	(8.3%)
8%	2	(2.1%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)
10%	24	(25.3%)	14	(29.8%)	10	(20.8%)
15%	40	(42.1%)	20	(42.6%)	20	(41.7%)
20%	3	(3.2%)	0	(0.0%)	3	(6.3%)
5~10%	1	(1.1%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
10~15%	1	(1.1%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
11~15%	1	(1.1%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
設定なし	8	(8.4%)	3	(6.4%)	5	(10.4%)



問3. 節電対策による貴社の経営への影響について

1. 生産・販売コストへの影響

節電対策による生産・販売コストへの影響をたずねたところ、「影響なし」と回答した企業が91社(72.2%)で最も多かった。生産・販売コストが「減少」した企業は13社(10.3%)、「増加」した企業が9社(7.1%)だった。

表3 節電対策による生産・販売コストへの影響(全体および製造・非製造業別)

生産・販売コスト	全体 (有効回答126社中)		製造業 (有効回答57社中)		非製造業 (有効回答69社中)	
	社	(%)	社	(%)	社	(%)
減少	13	(10.3%)	9	(15.8%)	4	(5.8%)
影響なし	91	(72.2%)	38	(66.7%)	53	(76.8%)
増加	9	(7.2%)	8	(14.0%)	1	(1.5%)
無回答	13	(10.3%)	2	(3.5%)	11	(15.9%)

2. 人件費への影響

節電対策による人件費への影響をたずねたところ、「影響なし」と回答した企業が110社(87.3%)で最も多かった。人件費が「減少」した企業と、「増加」した企業がそれぞれ3社(2.4%)で同じだった。

表4 節電対策による人件費への影響(全体および製造・非製造業別)

人件費	全体 (有効回答126社中)		製造業 (有効回答57社中)		非製造業 (有効回答69社中)	
	社	(%)	社	(%)	社	(%)
減少	3	(2.4%)	1	(1.7%)	2	(2.9%)
影響なし	110	(87.3%)	51	(89.5%)	59	(85.5%)
増加	3	(2.4%)	2	(3.5%)	1	(1.5%)
無回答	10	(7.9%)	3	(5.3%)	7	(10.1%)

3. 売上高への影響

節電対策による売上高への影響をたずねたところ、「影響なし」と回答した企業が106社(84.1%)で最も多かった。売上高が「減少」したとした企業は5社(4.0%)、「増加」した企業が2社(1.6%)だった。

表5 節電対策による売上高への影響(全体および製造・非製造業別)

売上高	全体 (有効回答126社中)		製造業 (有効回答57社中)		非製造業 (有効回答69社中)	
	社	(%)	社	(%)	社	(%)
減少	5	(4.0%)	3	(5.3%)	2	(2.9%)
影響なし	106	(84.1%)	50	(87.7%)	56	(81.2%)
増加	2	(1.6%)	1	(1.7%)	1	(1.4%)
無回答	13	(10.3%)	3	(5.3%)	10	(14.5%)

問4. 全国各地で節電対策がとられていることによる事業への影響について

全国各地で節電対策がとられていることによる事業への影響についてたずねたところ、「③影響がない」と回答した企業が94社（83.2%）で最も多かった。次いで「②一部の商品（製品）の受注が増加した」と「④一部の商品（製品）の受注が減少した」が7社（6.2%）が同率で並んでいる。「⑤全体的に商品（製品）の受注が減少した」は5社（4.4%）だった。

「②一部の商品（製品）の受注が増加した」と回答した企業の業種の内訳は、機械製造3社、衣料品製造販売1社、電気器具小売1社、建設機械1社、ソフトウェア開発1社だった。

「④一部の商品（製品）の受注が減少した」と回答した企業の業種の内訳は、部品製造1社、電気機械製造1社、化学1社、広告1社、木材加工1社、ソフトウェア開発1社だった。

「⑤全体的に商品（製品）の受注が減少した」と回答した企業の業種の内訳は、化学1社、コンサルティング1社、印刷1社、建設1社、日用品製造1社だった。

表6 全国各地で節電対策がとられていることによる事業への影響

生産・販売コスト	全体 (有効回答113社中)	
	社	(%)
①全体的に商品(製品)の受注が増加した	—	(—)
②一部の商品(製品)の受注が増加した	7	(6.2%)
③影響がない	94	(83.2%)
④一部の商品(製品)の受注が減少した	7	(6.2%)
⑤全体的に商品(製品)の受注が減少した	5	(4.4%)
無回答	13	(11.5%)

問5. 節電対策の課題、政府や自治体への要望など

今回の節電対策について現状、課題、要望についての意見を取りまとめた。

○現状

【製材業】 時間が生産量を決定する製造業では直接コスト増に跳ね返ってくる。24時間連続運転をシビアにコントロールしなければいけない部門では、不可能な分野がある。オフィスと同一は難しい。(現業部門、エアコン等)

【流通・卸】 既に3年前よりピーク電力のカットに取り組んでおり、3年前から比較すると、ピーク時30%カットを既に実施している。これ以上はかなり難しいが、昨年比を言われると厳しい。

【自動車部品製造】 7～9月は自動車業界の夏季節電対策に合わせて、土日休日を平日(木・金)に振り替えている。

【運輸業】 県下各拠点の使用電力量を前年と比較することにより、節電目標達成率を明確にし、全従業員に節電を意識づけさせている。重点節電取組事項(25項目)を設定し、支店内各拠点(課所)毎に実施状況の報告及び点検の実施。

○課題

【卸・小売】	首都圏での計画停電によるシステムダウンにより業務に影響が出る。
【食品製造】	日頃から細かいところまで節電を周知しているが、今夏は特に徹底したい。
【樹脂加工】	製造現場では室温を上げると生産性が落ちる場合があり、総務業務の作業とは同一には節電の目標は持ちにくい。
【化学】	特に夏に関しては、熱中症にかからないように節電を心がける必要があり、過剰にならないようにする。
【化学品取扱】	ピークカット 15%を達成するため、今後は休日を土日から平日にシフトすることも検討中。
【食品製造】	生産シフトの（高効率装置での集中生産）等を実施し、目標達成に努めているが、2桁削減するには無理やり数日間工場を止めないと実現困難と思われる。

○要望

【衣料品製造】	万が一停電になった場合、街がどうなるかを新聞等でも呼び掛ける必要がある。（信号機停止、駐車場の車が出せない等のイメージがわきにくいから。）
【建設】	特に削減目標は設定していないが、当社に於いては過般電気代の削減を自主的に実施し、社員もその習慣が身につけている。節電には個人の意識が大切で、当社ではその意識を徹底している。脱原発が課題となっているが、国等が次世代のエネルギー政策を検討すべきだ。ドイツ等で見られる自然エネルギーの活用を推進すべきだと思う。
【商社】	国、関電に対して・・・目標値を設定して協力を要請するのであれば、主だった企業に対して、その数値を測定する機器の提供や補助があってしかるべき。努力の結果が見え難い。
【物流】	他社の節電対策をご教示願いたい。
【その他製造】	政府・民主党は、人気取りの場当たりの政策はやめてほしい。もっと長期的に政策を考えてほしい。
【化学】	速やかに原子力発電稼働化による電気の正常供給化をお願いします。（自然エネルギー政策と並行して）
【コンサルティング】	特に中小零細企業への影響が軽微となるように願う。
【自動車販売】	目先の対策も必要だが、中長期的なエネルギー施策を早期に検討し方向を示していくべき。
【印刷】	原発再開には慎重であるべきと思う。
【ソフトウェア開発】	テナントビルのエアコンを省エネタイプにするような対策を実施してほしい。
【不動産賃貸】	対症療法的な対策ではなく、トータルで考えた抜本的な対策を実施してほしい。